

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名：八街市

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,160,013	固定負債	35,034,912
有形固定資産	47,542,340	地方債等	23,240,161
事業用資産	20,973,285	長期未払金	204
土地	9,336,596	退職手当引当金	2,743,956
立木竹	-	損失補償等引当金	9,974
建物	29,894,212	その他	9,040,617
建物減価償却累計額	△19,854,417	流動負債	1,490,332
工作物	1,645,005	1年内償還予定地方債等	685,903
工作物減価償却累計額	△245,067	未払金	206,356
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	400,833
航空機	-	預り金	191,156
航空機減価償却累計額	-	その他	6,084
その他	-	負債合計	36,525,244
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	196,957	固定資産等形成分	55,259,686
インフラ資産	25,636,178	余剰分（不足分）	△33,061,484
土地	3,155,931	他団体出資等分	-
建物	2,777,887		
建物減価償却累計額	△608,507		
工作物	27,710,825		
工作物減価償却累計額	△9,158,758		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,758,800		
物品	4,057,545		
物品減価償却累計額	△3,124,668		
無形固定資産	1,019,616		
ソフトウェア	18,273		
その他	1,001,343		
投資その他の資産	3,598,058		
投資及び出資金	878,965		
有価証券	500		
出資金	878,465		
その他	-		
長期延滞債権	1,522,206		
長期貸付金	-		
基金	1,322,317		
減債基金	122,542		
その他	1,199,775		
その他	17		
徴収不能引当金	△125,448		
流動資産	6,563,433		
現金預金	2,947,172		
未収金	538,557		
短期貸付金	-		
基金	3,099,673		
財政調整基金	3,099,673		
減債基金	-		
棚卸資産	11,061		
その他	10,149		
徴収不能引当金	△43,177		
繰延資産	-	純資産合計	22,198,202
資産合計	58,723,447	負債及び純資産合計	58,723,447

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：八街市

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,677,105
業務費用	13,180,313
人件費	5,399,762
職員給与費	3,953,065
賞与等引当金繰入額	398,629
退職手当引当金繰入額	647,338
その他	400,731
物件費等	7,152,157
物件費	5,075,669
維持補修費	410,703
減価償却費	1,665,785
その他	-
その他の業務費用	628,394
支払利息	126,225
徴収不能引当金繰入額	166,977
その他	335,191
移転費用	23,496,792
補助金等	18,117,064
社会保障給付	5,369,116
その他	10,612
経常収益	2,054,061
使用料及び手数料	1,184,798
その他	869,264
純経常行政コスト	34,623,043
臨時損失	7,241
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,241
臨時利益	10,068
資産売却益	3,753
その他	6,315
純行政コスト	34,620,217

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：八街市
会計：全体会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	21,270,488	53,539,934	△32,269,446	-
純行政コスト (△)	△34,620,217		△34,620,217	-
財源	35,542,571		35,542,571	-
税収等	19,844,257		19,844,257	-
国県等補助金	15,698,314		15,698,314	-
本年度差額	922,355		922,355	-
固定資産等の変動 (内部変動)		1,719,751	△1,719,751	
有形固定資産等の増加		3,612,336	△3,612,336	
有形固定資産等の減少		△1,672,874	1,672,874	
貸付金・基金等の増加		2,345,124	△2,345,124	
貸付金・基金等の減少		△2,564,834	2,564,834	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,359	-	5,359	
本年度純資産変動額	927,714	1,719,751	△792,038	-
本年度末純資産残高	22,198,202	55,259,686	△33,061,484	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：八街市
会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,036,664
業務費用支出	10,539,872
人件費支出	4,707,316
物件費等支出	5,442,512
支払利息支出	126,225
その他の支出	263,819
移転費用支出	23,496,792
補助金等支出	18,117,064
社会保障給付支出	5,369,116
その他の支出	10,612
業務収入	36,893,592
税収等収入	19,501,847
国県等補助金収入	15,447,042
使用料及び手数料収入	1,177,501
その他の収入	767,202
臨時支出	7,241
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,241
臨時収入	9,868
業務活動収支	2,859,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,378,502
公共施設等整備費支出	3,449,763
基金積立金支出	889,395
投資及び出資金支出	4,344
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,504,112
国県等補助金収入	794,945
基金取崩収入	631,965
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	3,753
その他の収入	38,449
投資活動収支	△2,874,390
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,328,993
地方債等償還支出	2,328,993
その他の支出	-
財務活動収入	2,796,200
地方債等発行収入	2,796,200
その他の収入	-
財務活動収支	467,207
本年度資金収支額	452,371
前年度末資金残高	2,303,645
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,756,016
前年度末歳計外現金残高	190,248
本年度歳計外現金増減額	907
本年度末歳計外現金残高	191,156
本年度末現金預金残高	2,947,172

有形固定資産の明細

自治体名：八街市
会計：全体会計

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,294,811	789,484	11,525	41,072,769	20,099,484	732,184	20,973,285
土地	9,336,596	0	-	9,336,596	-	-	9,336,596
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,168,263	737,473	11,525	29,894,212	19,854,417	661,956	10,039,795
工作物	1,613,064	31,941	-	1,645,005	245,067	70,228	1,399,937
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,888	20,070	-	196,957	-	-	196,957
インフラ資産	32,712,196	2,701,244	9,997	35,403,443	9,767,265	781,101	25,636,178
土地	2,565,927	590,003	-	3,155,931	-	-	3,155,931
建物	2,777,887	-	-	2,777,887	608,507	51,314	2,169,380
工作物	27,336,899	376,802	2,877	27,710,825	9,158,758	729,788	18,552,067
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,482	1,734,438	7,120	1,758,800	-	-	1,758,800
物品	3,989,523	92,215	24,194	4,057,545	3,124,668	121,740	932,877
合計	76,996,529	3,582,943	45,715	80,533,757	32,991,418	1,635,026	47,542,340

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価

1 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については以下のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

2 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的有価証券 償却減価 法（定額法）

2 満期保有目的以外の有価証券 ア. 市場価格のあるもの 会計年度 末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ウ. 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額 法））

3 出資金

ア. 市場価格のあるもの 会計年度 末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

エ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

- 1 有形固定資産の（リース資産を除きます。）……………定額法
- 2 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- 1 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

4 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

5 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

6 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会		9,974 千円		9,974 千円

(9) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
一般会計	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	—
介護保険特別会計	特別会計	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(10) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。